第109回定時株主総会招集ご通知に関してのインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

山九株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.sankyu.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連　結　注　記　表（自　平成29年 4 月 1 日 至　平成30年 3 月31日）

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　57社

主要な連結子会社の名称

㈱山九海陸
山九重機工㈱
㈱スリーエス・サンキュウ
山九プラントテクノ㈱
日本工業検査㈱
㈱インフォセンス
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.
P.T.Sankyu Indonesia International
Sankyu S/A

前連結会計年度において、非連結子会社であったSankyu Logistics Despachos Aduaneiros Ltdaは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱扶桑工業

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数　2社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

（関連会社）

サンネット物流㈱
ＪＰサンキュウグローバルロジスティクス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（関連会社）

協和海運㈱、㈱沖永開発

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、次の29社の事業年度の末日は12月31日であります。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.
P.T.Sankyu Indonesia International
Sankyu S/A
上海経貿山九儲運有限公司 他 海外連結子会社 25社
連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計方針に関する事項
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
①時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの　移動平均法による原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
①未成作業支出金　　個別法による原価法
②その他のたな卸資産　　主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
ａ 建　　物　　主として定額法
ｂ その他の有形固定資産　　主として定率法
ただし、平成28年４月１日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械装置５年～17年となっております。
②無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）で償却しております。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
(5) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
④工事損失引当金
受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤完成工事補償引当金
　完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。
⑥役員退職慰労引当金
　連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(6) 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法
　過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
　数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
　なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
(8) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
(9) ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
　原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
　a. ヘッジ手段　　金利スワップ取引
　　ヘッジ対象　　借入金
　b. ヘッジ手段　　為替予約
　　ヘッジ対象　　外貨建金銭債務
③ヘッジ方針
　当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」及び「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。
④ヘッジ有効性評価の方法
　比率分析によっております。
(10) のれんの償却方法及び償却期間
　5～10年間で均等償却しております。
(11) 消費税等の会計処理の方法
　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. その他のたな卸資産

販売用不動産	11百万円
貯蔵品	1,757百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　166,209百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産（帳簿価額）は、次のとおりであります。

(財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

<担保に供している資産>

土地	21,459百万円
建物及び構築物	3,069百万円
機械装置及び運搬具	7百万円
合計	24,535百万円

<担保されている債務>

短期借入金	1百万円

4. 保証債務

従業員及び関係先等の銀行借入他に対する保証額	1,319百万円

5. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

買戻し義務額	937百万円

6. 期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理しております。
したがって、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり同日満期の手形が当期末残高に含まれております。

受取手形	33百万円
支払手形	1,788百万円

7. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日	平成14年３月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△10,192百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
台湾	その他	のれん	1,217百万円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社については、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記のれんにおいては、当社連結子会社である山九昭安国際物流股份有限公司において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを11.05%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	326,078,030	−	260,862,424	65,215,606
自己株式				
普通株式	23,490,393	39,375	18,821,039	4,708,729

(注) 平成29年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少　260,862,424株

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取による増加　419株

単元未満株式の買取による増加　38,956株(株式併合前35,780株、株式併合後3,176株)

株式併合による減少　18,820,779株

単元未満株式の売渡請求による減少　260株(株式併合前200株、株式併合後60株)

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種　類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配　当　額(円)	基　準　日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	2,131(注)1	7.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	1,815	6.00 (注)2	平成29年９月30日	平成29年12月11日

(注) 1．連結子会社が所有している自己株式に係る配当金12百万円を含めております。
2．1株当たり配当額は、基準日が平成29年９月30日であるため、平成29年10月１日付の株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種　類	配当金の総額(百万円)	配当の原　資	1株当たり配　当　額(円)	基　準　日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	2,722	利益剰余金	45.00	平成30年３月31日	平成30年６月28日

(注) 平成29年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施しており、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（*）	時　価（*）	差　　額
(1) 現金及び預金	28,812	28,812	－
(2) 受取手形及び売掛金	150,559	150,559	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	23,537	23,537	－
(4) 支払手形及び買掛金	(76,792)	(76,792)	－
(5) 短期借入金	(5,268)	(5,268)	－
(6) 未払法人税等	(5,109)	(5,109)	－
(7) 社債	(32,000)	(32,184)	184
(8) 長期借入金	(23,063)	(23,094)	30
(9) リース債務	(8,201)	(8,037)	△164
(10) デリバティブ取引	(51)	(51)	－

(*)　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、１年以内に返済される長期借入金（7,248百万円）は長期借入金に含めております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び（9）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,853百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～50年と見積り、割引率は主として2.23％を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,082百万円
時の経過による調整額	33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56百万円
その他増減額（△は減少）	△1百万円
期末残高	2,170百万円

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額	2,956円07銭
2. １株当たり当期純利益	320円63銭

(注) 当社は、平成29年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

個　別　注　記　表（自　平成29年 4 月 1 日 至　平成30年 3 月31日）

（重要な会計方針に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
   (1) 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法
   (2) その他有価証券
      ①時価のあるもの　　期末日の市場価格等による時価法
      （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      ②時価のないもの　　移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
   時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
   (1) 未成作業支出金　　個別法による原価法
   (2) その他のたな卸資産　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
      ①建　　物　　定額法
      ②その他の有形固定資産　　主として定率法
      ただし、平成28年４月１日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。
      なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械装置５年～17年となっております。
   (2) 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
      なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）で償却しております。
   (3) リース資産
      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
   (1) 貸倒引当金
      　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
   (2) 賞与引当金
      　従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
   (3) 役員賞与引当金
      　役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
   (4) 工事損失引当金
      　受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
   (5) 完成工事補償引当金
      　完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段　　金利スワップ取引
　ヘッジ対象　　借入金
②ヘッジ手段　　為替予約
　ヘッジ対象　　外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」及び「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

「為替差損」(前事業年度104百万円)は、前事業年度まで、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「債権流動化手数料」(前事業年度156百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「債権流動化手数料」は113百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. その他のたな卸資産
   販売用不動産　11百万円
   貯蔵品　1,485百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額　126,480百万円
3. 関係会社に対する金銭債権
   短期金銭債権　4,576百万円
4. 関係会社に対する金銭債務
   短期金銭債務　44,652百万円
5. 担保に供している資産及び担保に係る債務
   担保に供している資産（帳簿価額）は、次のとおりであります。
   (財団抵当)
   下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。
   <担保に供している資産>
   土地　21,459百万円
   建物　3,033百万円
   構築物　35百万円
   機械装置　7百万円
   車両運搬具　0百万円
   合計　24,535百万円
   <担保されている債務>
   短期借入金　1百万円
6. 保証債務
   従業員及び関係会社等の銀行借入他に対する保証額　3,542百万円
7. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額
   買戻し義務額　937百万円
8. 期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理しております。
   したがって、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり同日満期の手形が当期末残高に含まれております。
   支払手形　1,266百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額
営業取引による取引高の総額
売上高　5,662百万円
仕入高　58,746百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額　3,408百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	21,646,393	1,883,375	18,821,039	4,708,729

(変動事由の概要)
自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取による増加	419株	
単元未満株式の買取による増加	38,956株	(株式併合前35,780株、株式併合後3,176株)
子会社保有当社株式の取得による増加	1,844,000株	
株式併合による減少	18,820,779株	
単元未満株式の売渡請求による減少	260株	(株式併合前200株、株式会社併合後60株)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	6,461百万円
賞与引当金	1,935百万円
有価証券評価損	1,394百万円
資産除去債務	653百万円
貸倒引当金	408百万円
減損損失	318百万円
賞与引当金にかかる社会保険料	317百万円
ゴルフ会員権評価損	252百万円
その他	650百万円
繰延税金資産小計	12,392百万円
評価性引当額	△2,349百万円
繰延税金資産合計	10,043百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,927百万円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	△217百万円
その他	△424百万円
繰延税金負債合計	△3,570百万円
繰延税金資産の純額	6,472百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
評価性引当額の増減額	3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割額	1.1%
所得拡大促進税制による税額控除	△2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	32.8%

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	摂陽倉庫㈱	当社代表取締役中村公一及びその近親者が100％を所有しております。	設備の賃借	営業取引（設備の賃借）	73	―	―

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、毎期交渉の上、契約により金額を決定しております。

（注２）消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額	1,998円51銭
2. １株当たり当期純利益	215円42銭

（注）当社は、平成29年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行なっております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益を算定しております。